



国民春闘共闘

第 21 号

2021 年 3 月 17 日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2.26 最低賃金運動交流

オンラインで開催

地域の取り組みが 「全国一律」へ動かす

国民春闘共闘・全労連は 2 月 26 日、最低賃金運動交流会を開催し、オンラインも含め 77 人が参加しました。交流会では、地域や産別の取り組みの交流のほか、「最低賃金の引き上げと全国一律最賃制の展望」について、立憲民主党の末松義規衆議院議員を講師に学習会を行いました。



末松義規衆議院議員が講演！ 立憲民主党から初！！

末松義規衆議院議員が立憲民主党の国会議員として初めて講演し、「がんばりましょう！」とエール交換しました。末松議員は「最低賃金を 1500 円にするのは私のライフワーク」と公言されており、ここ数年間、国民春闘共闘・全労連の院内集会・学習会に毎回ご参加いただいています。

交流会当日の 2 月 26 日と 3 月 2 日に、衆議院財務金融委員会で最低賃金の引き上げ、全国一律化に関して、麻生財務大臣、菅首相に質問しました。その様子は衆議院 HP で閲覧できます。

必見！
学習会で
使ってください

【末松議員 衆議院財務金融委員会 質疑】

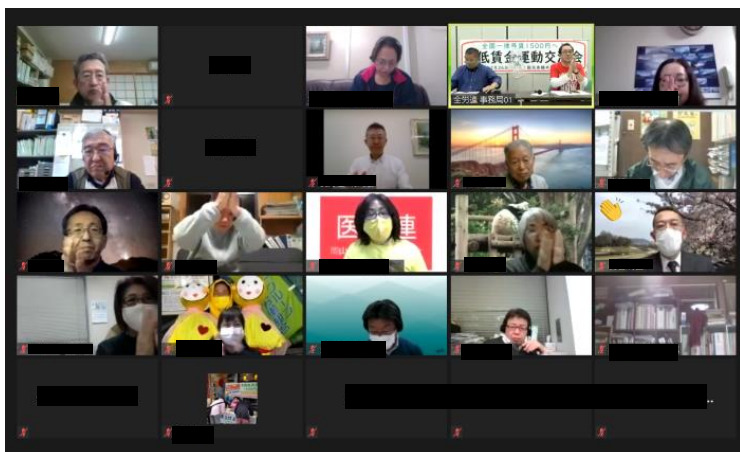
2 月 26 日 **【末松議員 VS 麻生財務大臣】** (質疑時間 56 分間)

https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=51575&media_type=

3 月 2 日 **【末松議員 VS 菅首相】** (質疑時間 15 分間)

https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=51635&media_type=

最低賃金全国一律 1500 円でコロナ危機克服、ジェンダー平等へ



はじめに、国民春闘共闘・全労連の黒澤幸一事務局長が問題提起を行いました。最低賃金の引き上げは「コロナ禍でいのちを守り、格差と貧困を規制するワクチン。女性や若者、そして非正規雇用で働く高齢者の生活を支えるために、最低限やらなければいけないことだ」と強調。そして、「低賃金で働く労働者は、極端に女性に集中している。最低賃金を上げることは、ジェンダー平等につながる」と、コロナ禍での最賃引き上げの意義を訴えました。

また、全国一律 1500 円の実現にむけたプランとして、以下の 3 点を提起し、春闘期での取り組み推進を呼びかけました。

1、全国 100 万人の組合員に依拠したたたかいに成功すること

最も身近な組合員に「いまだぞ」と火をつける。ともに、地域で運動をつくることにつながる学習を強め、署名、行動への参加をつくること。

2、地方から当事者から声を上げること

地方自治体、地元国会議員、中小業者から声上がる状況を作る。とりわけ、エッセンシャルワーカー、女性、非正規労働者の怒りを組織することがポイント。

3、見える化を徹底して図る

格差、貧困、女性差別などの実態を当事者とともに声を上げ、可視化する。マスコミに公開し語る。ツイッター、フェイスブック、インスタなど SNS を徹底的に使い、可視化することに全力をあげる。

各地の取り組み交流—山形、愛知、福岡、全労連・全国一般、生協労連

大きな手ごたえ、教訓語られる 組織拡大強化と結んだ取り組みも！

■与野党議員、商工会等との懇談を重ねて

山形県労連の佐藤完治事務局長は、5 月に開催する「産業まつり」に向けて、地元の商工会と懇談を重ねてきたことを紹介。人口流出や後継者不足による廃業などの問題が出されたほか、「全国一律になったらいい」という意見も出されるなど、今後につながる対話ができたと語りました。産業まつりは地域組織の結成など、組織拡大とも結合した取り組みです。

福岡県労連の小川マリ子事務局長は、自民党の最低賃金一元化議連幹事長の山本幸三衆院議員と懇談し、「最低生計費調査は説得力がある」との感想があったことを紹介しました。また、県議会議員との懇談を重ねてきた結果、20 年 12 月には「最低賃金の引上げとコロナ禍における中小企業支援の拡充に関する意見書」が全会一致で採択されたことなどを報告しました。

愛労連の竹内創事務局長代行は、11 月と 2 月に取り組んでいる地域総行動を軸に地元国会議員事務所を継続して訪問・対話を重ねる中で、自民党も含めて議員本人との懇談につながっていることを報告しました。国会請願署名には自民党などから 10 人が紹介議員になっています。竹内事務局長代行は「国会の議員事務所より地元事務所の方が話を聞いてくれる」と、地元での取り組みの重要性と成果を語りました。

■紹介議員 100 人に向けて単組が地元議員と懇談へ

生協労連の渡辺利賀書記次長は、3 月の中央行動に向けて各単組が地元国会議員に紹介議員の要請を行い、100 人の紹介議員獲得を目指して取り組んでいることを紹介しました。また、今年で 8 回目となる「パート労働黒書」を作成し、ダブル、トリプルワークや子どもが進学をあきらめるなど、非正規雇用規労働者の厳しい実態が浮き彫りにされたことを報告しました。

■今、求められる「中小企業支援策」の強化

全労連・全国一般の林博義書記長は、中小企業支援の拡充を求める団体署名の取り組みの中で、全国の中小企業、商店街、経営者団体、政党と懇談していることを紹介。持続化給付金などの支援が少なく、使い勝手が悪いことや、廃業も増えてきている実態から、「賃金を上げたいがそういう状況ではない」との切実な声を報告。林書記長は「最賃を引き上げるうえでも中小企業支援の強化が求められている」と訴えました。

NOTICE

最低賃金の格差是正、 大幅引き上げをめざす 3.25院内集会 & 国会議員要請行動

日時：3月25日（木）14時～17時
場所：衆議院第二議員会館・多目的会議室

参加しましょう！

各単産・地方組織を通じて、事前に事務局までお申し込みください。

【内容】各政党あいさつ、学習会、請願署名に対する国会議員への要請行動など

学習会講師 専修大学経済学部 山縣 宏寿 准教授

テーマ「全国一律最低賃金制にかかわる課題について」（仮）

YouTubeで視聴しましょう！

学習会をYouTubeでリアルタイム配信します。
ぜひ個人で、仲間のみなさんと一緒に視聴
ください。



視聴URL

<https://youtu.be/Ro7ah4Tng8I>



主催：国民春闘共闘、全労連、東京春闘共闘、東京地評

お問い合わせ：国民春闘共闘事務局 mail wage@zenroren.gr.jp Tel 03-5842-5620